

日中首脳会談（軍備管理・軍縮部分）

3. 8. 10

中国課

10日、日中首脳会談の軍備管理・軍縮部分につき、神余軍縮課長より電話連絡越したところ、次の通り。

1. NPTについては、総理より、中国は参加してほしいと述べた。李鵬総理は、「この問題については、中国政府は現在（事実上）実行している。他方、一部少数の核兵器国とは異なり、中国の核は完全に自己防衛のためであり、中国は『先に核を使用しない。』との声明を出しているが、いくつかの核大国はこの声明を出していない。中国はNPTへの参加を原則的に決定した。この会談の直後これを公表できる。ただ、この点に関して、条件という訳ではないが、日本が一部の核兵器国に対して、核を先に使わないように意思表示をするよう働きかけてほしい。」と述べた。

2. 通常兵器移転問題については、当方より、共同提案国になってほしいと述べたところ、中国側は、「中国は先般のパリ5カ国会議に参加したが、それは安保理常任理事国として参加したのであって、武器輸出国として参加したのではない。」と述べた。更に、通常兵器輸出入の報告制度については、中国側は、「実行可能性を検討しなければならない。例えば、査察、報告という話しになった時、武器完成品のみならず、武器技術、部品も対象にせよと主張する人もいるだろう。輸出国のみならず、輸入国も報告せよとの話しも出てこよう。こういうことを議論する必要がある。日本も武器を輸入しているが、日本も報告をすることになると思うがどうか。台湾についても武器を売っている国がある。その場合、どの国がどれだけ売ったかについて台湾についても報告する必要があるが、なかなか困難な問題であろう。率直に言えば、日本の動機は非常によいが、実行可能性についてはどうかと思っている。また、一部の大国が中小国をコントロールする不平等な手段として利用されないかとの議論もあろう。」と述べた。（以上について総理反論（省略））。李鵬総理より、この問題については双方で相談していきたいと述べた。

3. 中国側より、北朝鮮は朝鮮半島の非核地帯宣言を主張しているが、これは合理的なものであり、日本も支持してほしいと述べた。総理より、応答要領通りに、色々条件がある、基本的には北朝鮮がIAEAの査察取決めをきちんと履行することが大事であると述べた。

4. MTCR、CW原署名国については、当方より提起しなかった。

(了)